

埼玉県議会議員

あらい一徳

令和8年3月
発行：あらい一徳
あらい一徳県政調査事務所
〒364-0031 北本市中央1-81
Tel.048-594-1600 Fax.048-594-1602

県政調査事務所は、月～金のAM9:30～PM5:30に開設中。ご意見・ご要望をお寄せください。

「安心、安全で豊かな暮らしの実現」を目指して

令和8年度も課題解決に全力投球!!

近年の日本経済は、円安などを背景とした物価高に賃金上昇が追いつかず、家計を圧迫するなど、依然として厳しい環境下にあります。また、世界を見渡すと、2月には米軍とイスラエル軍がイランへの軍事攻撃をし、原油高騰が懸念されるなど、世界は混乱が広がっています。そのような状況下で、令和8年2月定例会が2月19日から3月27日まで37日間の日程で開かれました。当初予算案としては過去最大規模となる約2兆4,300億円の一般会計をはじめとする令和8年度の各予算案（特別会計や企業会計など）や条例案などが提案され、私は慎重審議の上、原案通り可決することに賛成しました。

あらい一徳県政報告第26号では、令和8年度の主な事業や、2月定例会で行った一般質問でのやりとりなどを中心に報告させていただきます。

過去最大規模となる超大型予算 ～埼玉が牽引する持続可能な社会の構築～

大野元裕知事のもとで、7度目となる予算編成となった令和8年度の一般会計予算案は、歴史的課題への挑戦と日本一暮らしやすい埼玉の実現を見据えた編成となりました。本県の持続的な発展に向けた礎としたのが大きな特徴です。

予算案の規模は、一般会計で前年度比9・1%増の2兆4,348億6,500万円となり、当初案としては過去最大規模となる超大型予算案です。当初案の2兆円超えは、6年連続となりました。特別会計や企業会計を合わせた全会計合計は3兆9,269億3,809万1千円です。

本県は今、時代の大きな転換点を迎えており、「人口減少・超少子高齢社会への対応」と「激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応」という、大きな2つの歴史的課題に直面しています。

こうした課題に敢然と立ち向かうための社会全体の生産性の向上や持続可能なまちづくり、子育て支援などを通じた「こどもまんなか社会」の実現など、各種施策を総動員するとともに、災害は必ず起こるという前提の下、平時から備えと想像力を働かせ、あらゆる危機に的確に備えるべく取り組みを強化していく必要があります。

また、社会のあり方が変化し、多種多様な価値観が広がる中、あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会の実現を確かなものにするため、時代の変化を捉えた中長期的な施策を先手、先手で展開し、持続可能な社会の構築に向けて、社会を強力にけん引していく必要があります。

こうした基本的な考えに立ち、令和8年度当初予算は、「歴史的課題への挑戦」「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げに優先的に取り組むこととし、限りある財源を重点的に配分する中身となりました。「歴史的課題への挑戦」では、持続可能なまちづくりと経済成長の実現を図り、「日本一暮らしやすい埼玉」5か年計画の総仕上げでは、安全、安心を追求しつつ、誰もが輝く社会の実現を目指します。

令和8年度の主な北本市内の事業

令和8年度の本県事業に向けまして、北本市民の皆様から多くのご要望をいただき、私もその実現のために日ごろより精力的に活動が続けてまいりました。その結果、市民の皆様の安心・安全を守るためのインフラ整備など、多くの事業が実施されることになりました。その主な事業は次の通りです。

①県道下戸上菰蒲線(宮内地区)の自転車歩行者道整備

宮内地区(車道北側・中丸小側)の280m区間のうち、自転車歩行者道の未整備区間を対象に、引き続き、用地買収や整備(舗装など)を行います。

②県道さいたま鴻巣線(高尾地区)の交差点改良と道路拡幅

高尾2丁目地区に、カーブした上で5本の市道が交わる変形交差点があり、約590m区間で交差点改良と道路拡幅を行う計画が進行中で、用地買収に向けた用地測量を引き続き行い、物件調査に着手します。

③県道さいたま鴻巣線(高尾地区)の舗装修繕

高尾2丁目地区の300m区間で、傷んだ車道の舗装修繕を実施します。

④県道鴻巣桶川さいたま線(仲仙道、本宿地区)の整備

本宿地区(多間寺交差点から本宿交差点付近までの約500m)で、電線地下化工事や道路照明灯の設置、歩道の舗装などを実施します。事業の総仕上げになります。

⑤県道下戸上菰蒲線(緑地区)の橋梁修繕

緑地区の西後歩道橋が老朽化したため、防水処理や鋼板補修、歩道部舗装などを行い、通行者の安全確保を図ります。

⑥県道鴻巣桶川さいたま線と県道さいたま鴻巣線が交わる深井2丁目交差点の改良

北本市と鴻巣市の市境にある交差点の交通渋滞解消のため、改良工事(右折帯の設置)に向けた設計を実施します。

⑦県道鴻巣桶川さいたま線(東間地区)の整備

東間地区(三軒茶屋通り交差点～浅間神社前)の370m区間の道路拡幅に向けて、引き続き用地測量を行い、物件調査に着手します。

⑧国道17号バイパス・上尾道路(Ⅱ期区間)の整備

北本市石戸倉から鴻巣市箕田までのⅡ期区間において、調査設計や用地測量、用地買収などに引き続いて取り組みます。

⑨流域下水道の建設事業

荒川左岸北部流域下水道事業の終末処理場である元荒川水循環センター(桶川市内)に繋がる下水道管(古市場、朝日地区)について、老朽化が進んだ箇所から、順次、改築工事を進めます。

⑩医療機関に対する医師確保支援事業

医師確保の困難な地域の拠点病院へ当直医として派遣される小児科医等の当直費を補助します。荒井地区にある北里大学メディカルセンターを支援します。

⑪自然ふれあい施設管理・県有施設改修工事

北本市西部にある緑豊かな自然学習センター、北本自然観察公園の管理運営が行われます。併せて、同学習センターの利便性向上のため、エレベーター改修工事に向けた設計を行います。

⑫県立学校維持修繕事業

古市場地区にある埼玉県立北本高等学校の普通教室棟の改修を行います。

⑬特別養護老人ホーム整備事業

広域型特別養護老人ホームの大規模修繕費を補助します。対象は、特別養護老人ホームさくら苑(深井地区)です。

⑭精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業

医療や福祉サービスにつなぐににくい精神障害者などを対象とし、医師、精神保健福祉士等の多職種によるアウトリーチ(訪問支援)事業を、県央圏域(北本市を含む16市町村)をモデル地域として実施します。

⑮介護基盤の緊急整備事業

既存の特別養護老人ホーム等の多床室を、入居者のプライバシー保護や居住環境の質向上を目的に、各床間に間仕切りや壁を設置するための改修費用を補助します。対象施設は今後、決定されます。

⑯放課後子供教室推進事業

北本市が進める放課後子供教室などに対し、事業の運営費が補助されます。

⑰学校応援団推進事業

北本市が進める学校応援団活動に要する費用が補助されます。



令和8年2月定例会で一般質問に登壇し、行財政改革やマチづくり児童虐待、産業振興、教育などの喫緊の課題について、具体的な提案を織り交ぜながら県の姿勢を質しました。主なテーマについて、執行部とのやり取りをご紹介します。

①職員採用の多様化を

質問 県庁における職員採用を、よりドラスティックに改革すべきだ。仕事内容によって処遇・待遇を決める「ジョブ型」の中途採用の本格化や、県庁を離職後に外部で培った経験・知見を、あらためて県庁で役立ててもらう復帰制度の採用枠拡大などだ。多様な人材確保のため、本格的な通年採用を導入し、民間などからの人材登用を積極的に進めるべきと考えるが、いかがか？

で取り組んでいた試験制度の見直しの結果も検証しながら、御指摘の本格的な通年採用も含めて、採用試験制度の見直しを検討したい。

②児童虐待対策は発想の転換を質問 児童虐待の対策は、ちよつと立ち止まって考える必要があると感じる。理想は、児童相談所を必要としない社会だ。「虐待が多いためから児童相談所を作る」というの職員を採用する」というのは、実は必要以上のコストを払っ

総務部長 人材確保が難しくなってきたことを踏まえ、新卒採用を基本としつつも、採用に関して、さまざまな取り組みを行っている。現在の合格倍率は残念ながら、低いものと認識しており、多様な職員採用のあり方を更に検討してしまっている可能性がある。対症療法的な川下政策ではなく、そもそも虐待を起こさせない川上政策を積極的に展開していくべきではないだろうか？

福祉部長 県では、こどもたちを虐待から守るため、早期発見、早



安心、安全で暮らしやすいまちづくりのため、県執行部に質問

取り組むを進めるためには、妊娠・出産期から子育て期まで、切れ目なく不安や悩みに寄り添い、安心して出産や子育てができるよう支援していくことが大切だ。市町村では、虐待リスクの高い家庭への支援員訪問などの事業をしており、県は財政支援をしている。今後も市町村と連携を深め、虐待を起させない取り組みを強化していく。

③県立中高一貫校の早期開校を質問 国による所得制限なしの高校授業料の「実質無償化」が実現すれば、県の子どもたちの県外流出が加速しかねない。そうした危険を踏まえ、進学先に選んでもらえる魅力的な県立学校づくりが今こそ、求められている。それが、中高一貫校だ。地域ごとに教育環境はさまざまであり、現存する学

する必要があると考ええる。これまでも取り組んできた試験制度の見直しの結果も検証しながら、御指摘の本格的な適年採用も含めて、採用試験制度の見直しを検討したい。

②児童虐待対策は発想の転換を
質問 児童虐待の対策は、ちよつと立ち止まって考える必要があると感じる。理想は、児童相談所を必要としない社会だ。「虐待が多いから児童相談所を作る。そのため職員を採用する」というのは、実は必要以上のコストを払ってしまっている可能性がある。対症療法的な川下政策ではなく、そもそも虐待を起こさせない川上政策を積極的に展開していくべきではないだろうか？

任をもつて事業を継続できるという、このプロジェクトの推進に当たっては、市町村の主体性を大切にしていく。ビジネスピッチの活用で、民間の視点や優れた技術・

あらい一徳の議

私が県議会議員に就任した2011年以降、一般質問や予算特別委員会、常任、特別の各委員会での質疑や要望活動などで提案・提言したことにより、令和8年度に実現することが決まった主な事業をご紹介します。

①私学に通う家庭の負担軽減

私立高校に通う子どもがいる家庭に対して、所得制限なしに全国の中

ることで、代表例となるような優れた事例の創出に努めたい。

活動の成果 令和

子どもの居場所づくりなど地域の課題解決に資する活動を専門的・実践的に学ぶ専門学科を再編成します。

4 子育て世帯の支援

「こども誰でも通園制度」を本校実施します。保育所などに通っていない6か月から3歳未満のこどもが保護者の就労条件やライフスタイルに関係なく、こども一人当たり毎月10時



倉玉版スーパー・シティプロジェクト」
 超少子高齢社会を見据え、市町村の「コンパクト」「スマート」「レジリエント」の3つの要素を兼ね備えた持続可能まちづくりを軸に支援するプロジェクト」

7 医師確保対策の推進

医師の不足や医師の偏在を解消するため、医師の確保・定着を進めます。医学士向け奨学金や研修医向研修資金を貸与し、医師不足の診療科（小児科、産科、救急、外科、総合診療科）や地域（北部、秩父）の医師の誘導・定着を促進します。また、医師不足で診療体制



質問 県は先ごろ、プロジェクトの推進策として、ビジネスピッチの実施を掲げた。マチづくりに役立つ優れた技術やサービスを企業側から自治体に提案する取り組みであり、企業などの民間の力がマチづくりに活かされることで、マチづくりの起爆剤としての役割が

② 防犯のまちづくりのさらなる推進
犯罪の抑止や容疑者の摘発に有効な防犯カメラの整備や多発する特殊詐欺の被害防止に有効な対策機器の普及、自主防犯活動の活性化のため活動団体への支援などを実施する市町村に補助金を交付し、防犯対策を促進します。

③ 地域社会活動の担い手育成
「埼玉未来大学」で、50歳以上の県民の「学び直し」と「再チャレンジ」を応援します。シニアの受講ニーズを踏まえ、空き家の活用や子



高齢化の進展で、要介護者の増加が見込まれる中で、必要な介護サービスを支う人材を確保する対策に取組みます。奨学金を返済しながら県内事業所で働く介護職員に対して、事業所などを通じて返済支援を実施します。

⑥ 認知症施策の総合的な推進

認知症の人によさしい地域づくりを推進します。認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で希望をもつて自分らしく暮らし続けることができる社会を構築するため、認知症ポータルサイトの養成や市町村の認知症施策を推進、支援します。

若年性認知症力フエの開設を支援する研修なども実施します。



を促進し、企業の人材確保と若者就業・定着を図ります。インターシップなどによる若者と県内中小業とのマッチング機会を創出します。埼玉県若者向け総合就職支援サイト（仮称）を構築し、インターシップなどの実施を支援します。

⑤ **女性の活躍支援**

女性キャリアアセンターで、女性スキル習得から就業・就労継続、キャリアアップまでをワンストップでとします。女性デジタル人材の育成として、求職中やキャリアアップを目指す女性を対象に、一トスキル習得から就業までを支援するオンライン講座を実施します。多様なニーズに対応した就業支援を行います。



あらい一徳の議会活動の成果 令和8年度の主な事業

期待できそうだ。今後、プロジェクトの代表的なモデルを、県、市町村の共同体で作り上げることを考えてみてはいかがか？

知事 持続可能なまちづくりの成果を出すには、10年単位の長い取り組みが必要であり、市町村が責任をもって事業を継続できるように、このプロジェクトの推進に当たっては、市町村の主体性を大切にしていく。ビジネススピッチの活用で、民間の視点や優れた技術、

サービスをまちづくりに取り入れたり、企業と市町村の連携を図ることも可能だ。市町村が主体というプロジェクトの基本的枠組みをベースにしながら、民間や大学のサポートを効果的に組み合わせたことで、代表例となるような優れた事例の創出に努めたい。

◆増田版スーパー・シティプロジェクト
超少子高齢社会を見据え、市町村の「コンパクト」「スマート」「レジリエント」の3つの要素を兼ね備えた持続可能まちづくりを画策が支援するプロジェクト

あらうい一徳の議

私が県議会議員に就任した2011年以降、一般質問や予算特別委員会、常任、特別の各委員会での質疑や要望活動などで提案・提言したにより、令和8年度に実現することが決まった主な事業をご紹介します。

①私学に通う家庭の負担軽減
私立高校に通う子どもがいる家庭に対して、所得制限なしに全国の子

子どもの居場所づくりなど地域の課題解決に資する活動を専門的・実践的に学ぶ専門学科を再編成します。

④子育て世帯の支援

「子ども誰も通園制度」を本校実施します。保育所などに通っていない6か月から3歳未満の子どもも、保護者の就労条件やライフスタイルに関係なく、こども一人当たり毎月10時

⑦ 医師確保対策の推進

医師の不足や医師の偏在を解消するため、医師の確保・定着を進めます。医学士向け奨学金や研修医奨修資金を貸与し、医師不足の診療科（小児科、産科、救急、外科、総合診療科）や地域（北部、秩父）の医師の誘導・定着を促進します。また、医師不足で診療体制



② 防犯のまちづくりのさらなる推進
犯罪の抑止や容疑者の摘発に有効な防犯カメラの整備や多発する特殊詐欺の被害防止に有効な対策機器の普及、自主防犯活動の活性化のため活動団体への支援などを実施する市町村に補助金を交付し、防犯対策を促進します。

③ 地域社会活動の担い手育成
「埼玉未来大学」で、50歳以上の県民の「学び直し」と「再チャレンジ」を応援します。シニアの受講ニーズを踏まえ、空き家の活用や子



高齢化の進展で、要介護者の増加が見込まれる中で、必要な介護サービスを支う人材を確保する対策に取組みます。奨学金を返済しながら県内事業所で働く介護職員に対して、事業所などを通じて返済支援を実施します。

⑥ 認知症施策の総合的な推進

認知症の人によさしい地域づくりを推進します。認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で希望をもつて自分らしく暮らし続けることができる社会を構築するため、認知症ポータルサイトの養成や市町村の認知症施策を推進、支援します。

若年性認知症力フエの開設を支援する研修なども実施します。



を促進し、企業の人材確保と若者就業・定着を図ります。インターシップなどによる若者と県内中小業とのマッチング機会を創出します。埼玉県若者向け総合就職支援サイト（仮称）を構築し、インターシップなどの実施を支援します。

⑤ **女性の活躍支援**

女性キャリアアセンターで、女性スキル習得から就業・就労継続、キャリアアップまでをワンストップでとします。女性デジタル人材の育成として、求職中やキャリアアップを目指す女性を対象に、一トスキル習得から就業までを支援するオンライン講座を実施します。多様なニーズに対応した就業支援を行います。

